

先日成立した令和2年度補正予算のうち私立学校衛生環境改善（空調設備・トイレ等）に係る申請手続き等についての事務連絡です。各都道府県の私立専修学校所管課及び補正予算の申請を御検討される専修学校（高等課程）の方々は、必ず確認をお願いします。

事 務 連 絡
令和2年5月20日

各都道府県私立専修学校所管課 御中

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課

令和2年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費））の事業募集について

平素より高等教育行政の推進に御協力いただきありがとうございます。

令和2年4月30日に成立した令和2年度補正予算（第1号）において、学校の衛生環境の改善を図るため「私立学校衛生環境改善（空調設備・トイレ等）」として3億円が計上されています。（このうち、専修学校高等課程分は、積算上0.3億円）

ついては、各都道府県におかれては、管下の学校法人または準学校法人が設置する私立専修学校（高等課程に限る。）が令和2年度に本補助金を活用した事業の実施を希望する場合には、下記事項及び計画調書作成要領並びに交付要綱等を熟読の上、計画書等を作成するよう伝達いただき、貴職においてとりまとめ、提出いただくようお願いします。整備計画を提出する予定がない場合にも、その旨御連絡願います。

記

1. 今回募集する事業

「私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費））」交付要綱（昭和58年7月1日文部大臣裁定）」に定める以下の事業とし、令和2年度に整備が行われる事業（※）

（※ 交付内定日以降に契約が締結され、令和3年3月31日までに対象の建物・設備等の引き渡しを受け、かつ支払いが終了する事業）

（1）私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費））

①施設環境改善整備事業

2. 補助金交付の対象となる者

学校法人又は準学校法人（以下、「学校法人等」とする。）が設置する専修学校（高等課程）

※例えば、令和元年度の設置者が学校法人等でない専修学校であっても、補助金申請時には学校法人等により設置された専修学校（高等課程）となり、かつ令和元年度までに卒業生を輩出していれば本補助金の申請の対象となります。なお、個別の事情についてはあらかじめ御相談ください。

3. 補助率の圧縮について

予算を上回る応募があった場合、交付決定（内定）額については、審査後の補助対象経費に補助率を乗じた後、さらに一律の圧縮率を乗じた額とすることとします。（申請状況により、補助率が1／3以下になる可能性があります。

4. 事業着手日について

本補助金の申請の対象となるものは、文部科学省からの交付内定日以降に着手される事業のみとします。

ただし、計画した教育カリキュラムを実施する上で、特定時期に整備が不可欠など、合理的理由を有している場合のみ、文部科学大臣の事前の承認を経て、交付内定前の事業着手が可能です。

承認手続きについては、別添の「平成18年3月16日付け17高私助第37号」を確認の上、手続き等に遺漏のないようお願いします。

なお、令和2年度の交付内定は8月頃を予定していることから、内定通知の受領前（6～8月）に事業の着手を希望する場合には、事業計画書と併せて以下の提出期限までに事業着手承認申請書を提出願います。（承認があるまでは事業に着手できません。）

5. 計画調書等の提出方法及び提出期限

（1）提出方法

① 学校法人等

＜事業計画書について＞

- ・「計画調書作成要領」等を参照の上、必要となる様式等を作成し、都道府県が別途定める提出期限までに都道府県担当部局へ紙媒体及び電子媒体で提出すること。

② 都道府県

＜事業計画書について＞

- ・学校法人等から提出された計画調書等を確認・取りまとめの上、提出期限までに文部科学省宛に紙媒体及び電子媒体で提出すること。
- ・別紙様式「令和2年度私立学校施設整備費補助金＜専修学校関係＞（施設環境改善整備事業）申請一覧」を作成の上、以下によりE-Mailにて提出すること。

メールの件名：【〇〇県】補助金別紙様式〇

添付ファイル名：【〇〇県】別紙様式〇

(2) 提出期限

＜事業計画書について＞

令和2年6月26日（金曜日）

6. 事業募集に係る留意点について

- (1) 学校法人等においては、申請する事業実施のための資金が確保されていること。
- (2) 補助事業の施工業者選定に当たっては、適正性及び透明性が求められていることから、私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費））交付要綱第19条並びに「建設工事等に係る補助事業遂行に当たっての留意事項」（別紙1）に従うこととし、原則として、入札又は3社以上の業者による見積り合わせ等によること。
なお、計画調書の提出に当たっては、あらかじめ施工業者等の選定を行った上で、提出すること。
- (3) 学校法人等が作成した計画調書等の内容について、都道府県担当者に確認事項を送付する場合があること。
- (4) 本補助金により取得し、又は効用の増加した財産については、処分制限期間（「平成14年3月25日文部科学省告示第53号」参照）を定めているため、学校法人等においては、この制限期間中に財産の処分（交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸付け又は担保に供する処分）を行う場合は、事前に文部科学大臣の承認が必要となること。
- (5) (4)とあわせて、私立学校施設整備費補助金（専修学校分）の取扱に関する留意事項」（別紙2）を確認すること。

＜参考＞ 適用法令等

- I 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）
- II 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）
- III 私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費））交付要綱（昭和58年7月1日文部大臣裁定）
- IV 補助事業者等が補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産のうち処分を制限する財産及び補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間を定める件（平成14年3月25日文部科学省告示第53号）

【本件問い合わせ先】

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室（足立、桑代）

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

TEL 03-5253-4111（内線 3958、3280） FAX 03-6734-3715

Mail syosensy@mext.go.jp

※ 学校法人等においては各私立専修学校を所轄する都道府県知事部局が提出先であることに留意すること。